

衆議院総務委員会ニュース

平成22.5.28 第174回国会第21号

5月28日(金) 第21回の委員会が開かれました。

1 郵政改革法案(内閣提出第61号)

日本郵政株式会社法案(内閣提出第62号)

郵政改革法及び日本郵政株式会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案(内閣提出第63号)

- ・ 亀井国務大臣(郵政改革担当)から提案理由の説明を聴取しました。
- ・ 原口総務大臣、亀井国務大臣(郵政改革担当)、大塚内閣府副大臣及び長谷川総務大臣政務官に対し質疑を行いました。
- ・ 稲見哲男君(民主)から質疑終局の動議が提出され、採決を行った結果、賛成多数をもって可決されました。(賛成 民主、社民)
- ・ 各案について採決を行った結果、いずれも賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。(賛成 民主、社民)

(質疑者及び主な質疑内容)

奥野 総一郎君(民主)

- ・ 総務省の日本郵政ガバナンス問題調査専門委員会の報告書で報告された日本郵政のガバナンス上の問題点の概要を総務大臣政務官に伺いたい。
- ・ かんぽ生命の新規業務として第三分野商品を解禁するのか郵政改革担当大臣の見解を伺いたい。
- ・ ゆうちょ銀行とかんぽ生命の株式の売却益について、ユニバーサルサービスのために使用されるべきと考えるが、郵政改革担当大臣の見解を伺いたい。

小室 寿明君(民主)

- ・ 市場原理と格差に置き去りにされてきた日本の地域社会の現状、翻弄されてきた郵政の現状、小泉構造改革の総括を郵政改革担当大臣に伺いたい。
- ・ ユニバーサルサービス確保のための日本郵政グループの経営の自由度と、政府の関与の在り方について内閣府副大臣に伺いたい。
- ・ 郵便局の再生により、不便になった点がどのように解消されるのか、また、地方自治体が郵便局を地域の拠点としてどのように使っていくのか総務大臣政務官に伺いたい。

重野 安正君(社民)

- ・ 250 近い簡易郵便局が一時閉鎖されている現状について、ユニバーサルサービスの観点からできるだけ再開させるべきであるとする事についての郵政改革担当大臣の見解を伺いたい。

- ・ 郵政民営化以降、郵貯残高が減少し続けている原因を総務大臣政務官に伺いたい。
- ・ 郵便事業会社の非正規社員の割合は約6割と、他の民間会社よりも高い割合であることの原因及び当該雇用形態への対応について郵政改革担当大臣の見解を伺いたい。

大野 功 統君(自民)

- ・ 郵政民営化の問題点は運用上の見直しで対応すれば良く、構造改革が悪いわけではないと思うが、郵政改革担当大臣に伺いたい。
- ・ 日本郵政グループにおいて非正規社員が高割合を占めている問題の解決は、郵政改革ではなく、社会保障政策として取り組むべきものではないか、郵政改革担当大臣の所見を伺いたい。
- ・ 郵貯の預入限度額等の引上げに伴い、暗黙の政府保証で日本郵政グループに資金が集まり、地域の中小企業に必要な資金が提供されず、地域経済を弱体化させるのではないか、郵政改革担当大臣及び総務大臣並びに内閣府副大臣の所見を伺いたい。
- ・ リスクが大きい海外投資に郵政資金を運用するのは妥当なのか、内閣府副大臣の認識を伺いたい。

柿澤 未 途君(みんな)

- ・ 今回の郵政改革関連法案は、民営化しなければ郵政事業の破たんが避けられないという、これまでの民営化の必要性についての認識を改めるものが、郵政改革担当大臣及び内閣府副大臣に伺いたい。
- ・ 今回の郵政改革関連法案は他の民間企業との競争条件の

公平性を損なうものであるとする諸外国の懸念に反論するためにも経営の見通しを示すべきではないか、郵政改革担当大臣及び内閣府副大臣に伺いたい。

- ・ファミリー企業との関係の見直しにいつまでに、どのように取り組むのか、郵政改革担当大臣に伺いたい。

西 博 義君（公明）

- ・ユニバーサルサービス義務は日本郵政だけに課し、関連銀行及び関連保険会社に課さない理由は何か、郵政改革担当大臣に伺いたい。
- ・郵便局の設置基準はどのようなものを考えているのか、総務大臣に伺いたい。
- ・経営に対する過度の干渉は大臣の権限を逸脱するものではないか、郵政改革担当大臣及び総務大臣に伺いたい。

稲 津 久君（公明）

- ・政府による日本郵政株式会社の株式の保有並びに日本郵政株式会社によるゆうちょ銀行及びかんぽ生命の株式の保有について、株式の処分期限を明記しない理由及び高い持株比率での政府保有が長期にわたり維持されかねないことによるガバナンス上の問題について、郵政改革担当大臣に伺いたい。
- ・関連銀行及び関連保険会社が行う新規事業について、認可から届出に緩和することで事業の拡大が容易となるが、他の事業者との間の競争条件の公平性確保方策について、郵政改革担当大臣に伺いたい。

塩 川 鉄 也君（共産）

- ・金融のユニバーサルサービス確保の制度設計について、郵政改革担当大臣及び内閣府副大臣に伺いたい。
- ・ゆうちょ銀行にとって最も不利な条件のもとで行った損益に関するケーススタディの結果について、内閣府副大臣に伺いたい。
- ・新規の業務をやらなければ郵政事業は持続可能なものにならないとする根拠を伺いたい。
- ・非正規社員の正規社員への採用の推進に当たっては、長期にわたり雇用契約の更新を繰り返している者や週所定労働時間 30 時間未満の者も対象とすべきことについて、郵政改革担当大臣の見解を伺いたい。

菅 義 偉君（自民）

- ・日本郵政グループを 5 社体制から 3 社体制にする理由を郵政改革担当大臣に伺いたい。
- ・民主党は平成 17 年に郵政民営化法案の対案として、郵便貯金について預入限度額を 500 万円に引下げ、最終的に廃止する法律案（「郵政改革法案」）を提出したが、今回内容が逆の法律案を提出した理由を総務大臣に伺いたい。
- ・郵便貯金の預入限度額を 2,000 万円に引き上げる根拠及び貯金残高の見通しについて内閣府副大臣に伺いたい。

後藤田 正 純君（自民）

- ・齋藤社長に日本郵政の経営能力があるとする根拠を郵政改革担当大臣及び総務大臣に伺いたい。
- ・金融市場はオーバーバンキングの中で、新たに政策金融を増やす意義について郵政改革担当大臣及び総務大臣の見解を伺いたい。
- ・ユニバーサルサービスが必要となる過疎地域の数及び必要となる経費など、委員会審査に必要な資料の提出を要求したい。